

RCS利用規約

第1条 (総則)

本規約は、ソフトバンク株式会社(以下「当社」といいます)が提供するRCS(Rich Communication Services、以下「本サービス」といいます)の提供条件および利用条件を定めるものです。

1. 本サービスは、Jibe Mobile Inc.(本社米国カリフォルニア州、Google LLCの子会社、以下「Jibe社」といいます) が提供する電気通信事業法に基づく卸役務を基盤とし、当社が自らの通信サービスとして提供するものです。
2. 当社はこの規約を変更することがあります。この場合の提供条件は変更後の規約によります。

第2条(本サービスの契約成立とお客様による解約)

本サービスの契約成立とお客様による解約は以下のとおりとします。

1. お客様が本サービスの利用を開始した時点で第5条の利用条件と同意が満たされた場合にお客様と当社との間で本サービスのご利用に係る契約が成立するものとします。
2. お客様が本サービスの利用契約の解約を希望される場合、当社ウェブサイト等に定める当社所定の方法で申出いただくことにより、本サービスの利用契約を解約できるものとします。

第3条(本サービスの機能)

本サービスでは以下の機能を提供します。

1. メッセージの送受信機能(テキスト、画像、動画、音声、スタンプなど、位置情報等を含む)
2. 迷惑メッセージ対策機能

各機能の詳細は当社ウェブサイト等に定めるとおりとします。

第4条(個人情報等の取扱い)

当社は、お客様の個人情報および本サービスの利用に関する情報を「プライバシーポリシー」に定めるところにより、その目的の遂行に必要な範囲において取り扱うこととします。

当社および Jibe 社それぞれが利用者(お客様および登録利用者) に関する以下の情報を取得、相互提供し、本サービスの提供、運営(迷惑および不正行為の防止を含む)および改善のための調査・分析を目的に利用します。

- 利用者情報(電話番号、IMSI(加入者識別番号)、携帯電話会社等)
- 送受信情報(送受信日時、送受信先の電話番号/ネットワーク情報、送受信メッセージの内容、送受信結果、グループチャット情報等)

送受信メッセージの内容(添付ファイル含む)は、本サービスの提供以外の目的では利用しません。また、メッセージの内容については閲覧しません。

Jibe社が所在する米国カリフォルニア州の制度については、個人情報保護委員会の調査結果(https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/offshore_report_america/#california)をご参照ください。また、Jibe社は、個人情報の取扱いについて我が国の個人情報取扱事業者に求められる措置と同水準の措置を講じています。

第5条(利用条件および同意)

お客様が本サービスを利用するためには以下の条件を全て満たす必要があります。

同意が必要な項目はお客様が本サービスの利用を開始した時点で、各項目に同意したものとみなされます。

1. 当社または当社通信回線を利用するMVNO との通信サービスに関する契約を締結しており、SMS機能の利用が可能なこと。

2. 本規約に同意すること。
3. 卸役務の提供元である Jibe 社が提供する Jibe Cloud 利用規約および Jibe 社の関連会社が提供する データ処理補足条項に基づくデータ処理を Jibe 社および Jibe 社の関連会社にて行うことに同意すること。
Jibe Cloud 利用規約は <https://jibe.google.com/intl/ja/policies/terms/> を参照下さい。
データ処理補足条項は <https://business.safety.google/processor/terms/> を参照下さい。
4. 対応端末および対応アプリのインストールおよび更新を行うこと。これらに必要な通信料はお客様の負担となります。
5. 当社は、本サービスの利用が終了した場合、お客様の未受信メッセージおよびグループチャット情報を、第9条に基づくサービスの利用停止、または、理由の如何を問わず本サービスの利用が終了した場合においても、30日間保持し、お客様が同じ電話番号を利用して本サービスを利用再開された際のデータ復旧のために利用する場合があることに同意すること。
6. お客様がMNP(携帯電話番号ポータビリティ)により転出し、他の本サービスと同等のサービス(本サービスが基盤とするのと同じJibe社が提供する電気通信事業法に基づく卸役務を基盤としたサービス)を提供する事業者(以下「他事業者」といいます)において本サービスの情報を引き継ぐ場合、引き継ぎのために必要な範囲において、Jibe社が当該他事業者に対して未受信メッセージ、グループチャット情報等(以下「引継情報」といいます)を提供すること、および、MNPによるお客様の転入等により当社が引き継ぎのために他事業者から引継情報と同等の情報を受領することに同意すること。

上記条件が全て満たされない場合、本サービスをご利用いただくことはできません。

第6条 (利用料および通信料)

本サービスは無料で提供されます。通信にかかる料金(パケット通信料等)は別途発生し、お客様の負担となります。なお、本サービスを利用するためのアプリでSMSの送信をする場合には、SMSの提供について定めた契約約款に基づく料金が適用されます。

第7条 (知的財産権)

本サービスに関する著作権、商標権、その他の知的財産権は、当社または正当な権限を有する第三者に帰属します。お客様は、当社の事前の書面による承諾なく、これらを複製、翻案、公衆送信、販売その他無断利用することはできません。

第8条 (禁止事項)

お客様は、本サービスの利用に際し、次の各号に掲げる行為を行ってはならないものとします。

1. 同一もしくは類似のメッセージを不特定多数もしくは特定多数の者に送信する行為または同一もしくは類似のメッセージを送信するため不特定多数もしくは特定多数の者を連絡先もしくはグループメッセージに追加する行為(当社が認めたものを除きます。)
2. わいせつな行為を目的とする行為もしくは面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為またはわいせつな情報を送信する行為もしくは送信させる行為
3. ストーカー行為
4. 他のお客様または第三者の個人情報、登録情報もしくは利用履歴情報などを、不正に収集、開示もしくは提供する行為その他プライバシーを侵害する行為
5. 他人のコンピュータのソフトウェア、ハードウェアもしくは通信機器を、妨害、滅失、毀損その他正規のアクセス権を持たずに制限する行為(コンピュータウィルスを送付する行為を含みます。)、または正規のアクセス権を持たずに、他人のコンピュータのソフトウェア、ハードウェアもしくは通信機器を利用しもしくは利用を試みる行為

6. 本サービスまたは当社もしくは第三者が管理し本サービスの用に供する設備の機能を妨げる行為(大量のトラフィックを生じさせ、当社等設備に過大な負荷をかける行為も含みます。)
7. 本サービスの不具合を意図的に利用する行為、当社に対し不当な問い合わせまたは要求をする行為、その他本サービスの運営または利用を妨害し、これらに支障を与える行為
8. 当社または第三者になりすます行為
9. 虚偽の情報を流布する行為
10. 犯罪行為または犯罪行為を準備する行為
11. 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力行為
12. 公序良俗に反する行為、または公序良俗に反する情報を他のお客様に提供する行為
13. 他のお客様または第三者を誹謗中傷する行為
14. 他のお客様または第三者に不利益を与える行為
15. 他のお客様もしくは第三者または当社の著作権その他の知的財産権および財産その他の保護されるべき法的権利を侵害する行為
16. 法令に違反しもしくは違反のおそれのある行為、または法令に違反しもしくは違反のおそれのある情報を他のお客様に提供する行為
17. 本サービスの運営を妨げるような行為
18. 本サービスの信用を毀損するような行為
19. 上記のいずれかに該当する行為を煽り、補助または助長する行為
20. その他、当社が不適切と判断する行為

第9条 (サービスの変更・中止・終了)

当社は、予告なく本サービスの全部または一部の内容を変更、中止または終了することがあります。これによりお客様に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

第10条 (利用停止・契約解除)

当社は、以下のいずれかに該当する場合、事前通知なくお客様の本サービスの利用を停止または本サービスの利用契約を解除できるものとします。

1. SMS 機能の利用に必要な通信サービスに関する契約が終了した時
2. 本規約に違反した場合
3. 本サービスの不正利用があった場合
4. お客様が一定期間本サービスを利用していない場合
5. その他、当社がサービス提供継続を不相当と判断した場合

第11条 (免責事項)

本サービスの利用に関連して生じた損害について、当社は、故意または重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。これには通信サービスに関する契約約款等に基づく利用権の譲渡または継承に伴う未受信メッセージおよびグループチャット情報が引き継がれる場合を含みます。

サービス停止や障害によりメッセージ等が消失した場合についても同様とします。ただし、お客様が消費者(消費者契約法(平成12年法律第61号)第2条第1項の定義によるものとします。以下同じ。)の場合で、当社にお客様の損害につき過失があるときは、本サービスご利用の対象端末の通信通話料金1か月分を限度に賠償するものとします。

公式アカウントを通じて提供される情報、コンテンツ、サービスについては、当該企業等が責任を負い、当社は関与しません。

第12条 (準拠法および裁判管轄)

本規約の準拠法は日本法とします。

本サービスに関して当社とお客様との間に紛争が生じた場合は、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026年2月19日制定